

平成 26 年 度

**国・道及び関係機関に対する
重 点 要 望 事 項**

苫 小 牧 市

平成26年度 国・道及び関係機関に対する重点要望事項一覧表

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
総務省	消防救急無線のデジタル化に対する財政支援	消防本部	1
財務省	公的金融機関の設置及び昇格	産業経済部	2
	東港区へのコンテナ検査センター設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化	産業経済部	3
文部科学省	社会体育施設の施設整備に係る財源措置の拡充と大規模改修に対する補助制度の創設	教育委員会	4
厚生労働省	国民健康保険制度の健全な運営	市民生活部	5
	季節労働者対策の強化	産業経済部	6
	地域医療の確保	保健福祉部	7
国土交通省	樽前山火山砂防事業の促進	都市建設部	8
	胆振海岸保全施設整備事業の促進	都市建設部	9
	苫小牧中央インターチェンジの設置	都市建設部	10
	高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進	総合政策部	11
	国道の整備促進	都市建設部	12
	北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	産業経済部	13
	苫小牧港の港湾整備事業の促進	産業経済部	14
	新千歳空港国際拠点空港化の促進	総合政策部	15
	空港の経営改革に伴う対応	総合政策部	16
	J R新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	総合政策部	17
	北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	総合政策部	18
	苫小牧東部開発の推進	産業経済部	19
	海上保安庁	海上保安体制の強化拡充	産業経済部
防衛省	航空機騒音対策の促進	総合政策部	21
	米軍機の千歳基地移転訓練に伴う対応	総合政策部	22
北海道	美々川流域の北海道自然環境保全地域指定	環境衛生部	23
	美々川自然再生事業の促進	都市建設部	24
	二級河川の整備促進	都市建設部	25
	道道上厚真苫小牧線（臨海東通）の早期整備	都市建設部	26
	都市計画道路3・1・2美沢錦岡通の整備促進	総合政策部	27
	都市計画道路3・1・504苫小牧厚真通の道道昇格整備	総合政策部	28
	苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	総合政策部	29
	苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	産業経済部	30
	室蘭児童相談所の分室の設置	保健福祉部	31
	国営造成土地改良施設整備事業（フモンケ地区）に係る遠浅川の改修工事	産業経済部	32
	養護学校及び高等養護学校の設置	教育委員会	33
	交番の新設	市民生活部	34
	市立病院北東交差点の矢印式信号機設置	市民生活部	35

消防救急無線のデジタル化に対する財政支援について

消防救急無線については、平成28年5月31日までにデジタル化を実施することとなっており、国の平成23年度第3次補正予算において新たに直接的な財政措置として、「消防防災通信基盤整備費補助制度」が創設されたところでありますが、当該制度の補助対象は統制波（共通波）に限られております。

本市では、平成26年度以降に活動波（市波）の整備を控えており、この整備には多額の費用が必要であることから、財源の確保に非常に苦慮しているのが実態となっております。

つきましては、上記優遇補助制度において、活動波の整備も行えるよう適用範囲の拡大を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
総務省消防庁 国民保護・防災部防災課防災情報室	

公的金融機関の設置及び昇格について

当市は、胆振・日高地域の経済圏の中心にあり、苫小牧港や新千歳空港を背景に、物流の拠点として、また交通の要所として、北海道経済の発展を支える産業拠点都市としてのまちづくりを進めているところであります。

国際拠点港湾苫小牧港の臨海部及び背後地には、自動車、製紙、電力、石油精製のほかりサイクル、天然ガス、CCS関連産業など多種多様な企業が立地する一方で、長引く日本経済の低迷が、中小企業の業況や資金繰りを大幅に悪化させ、経営環境は厳しさを増しております。

つきましては、中小企業経営の基礎となる金融の円滑化を図るため、下記の政府系金融機関の設置及び昇格を要望いたします。

- 1 (株)商工組合中央金庫苫小牧事務所の設置
- 2 (株)日本政策金融公庫苫小牧支店への昇格

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
財務省大臣官房政策金融課 中小企業庁事業環境部金融課 (株)商工組合中央金庫総務部 (株)日本政策金融公庫総務部	北海道経済部経営支援局 中小企業課

東港区へのコンテナ検査センター設置及び 函館税関苫小牧税関支署の体制強化について

苫小牧港の港勢は、昭和38年の供用開始以来順調に伸展し、広域的な物流需要に対応する国際拠点港湾として、北海道はもとより我が国の経済発展に重要な役割を果たしております。

当港は西港区と東港区からなり、東港区の国際コンテナ取扱機能は、平成20年8月に狭隘化する西港区から一括移転したもので、その後も港湾整備は順調に推移しております。また、昨年8月には3基目のガントリークレーンを設置し、3隻同時荷役が可能となったほか、昨年11月より内航フィーダーコンテナの取り扱いも開始され、今後東港区でのコンテナ貨物の取扱量の増加が予想されております。

つきましては、コンテナ検査センターがある西港区とは約20km離れており、迅速かつ円滑な業務対応が可能となる体制強化が求められておりますことから、次の事項について特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

- 1 東港区への函館税関コンテナ検査センター設置
- 2 函館税関苫小牧税関支署の体制強化

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
財務省関税局総務課、監視課	函館税関 函館税関苫小牧税関支署

社会体育施設の施設整備に係る財源措置の拡充と大規模改修に対する補助制度の創設について

当市は、昭和41年に全国に先駆けて「スポーツ都市宣言」を行い、市民の健康づくりのため各種スポーツ施設の充実に努め、スポーツの普及・振興を図ってまいりました。

これらのスポーツ施設では、全国・全道大会等も数多く開催され、当市はもとより、東胆振管内全域のスポーツの普及・振興のため、中心的な施設として有効に利用されてきましたが、建設から相当の年数が経過し、老朽化が著しいことから、施設の改修や再整備が必要となってきました。

つきましては、次の施設整備事業に係る補助金の拡充及び大規模改修に対する補助制度の創設を要望いたします。

- 1 苫小牧市総合体育館改修事業
- 2 苫小牧市緑ヶ丘公園庭球場クレーコート改修事業

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
文部科学省スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課	北海道環境生活部くらし安全局 文化・スポーツ課

国民健康保険制度の健全な運営について

国民健康保険は、被保険者に無職者等低所得者が集中するという構造的な問題のほか、近年の高齢化の進展及び医療の高度化による医療費の増加、さらには、長引く景気低迷による保険料（税）収入の低下などの影響から、一段と厳しい状況に置かれております。

当市におきましては、平成21年度決算において、それまで抱えてきた累積赤字をすべて解消しましたが、依然として、一般会計から多額の繰入れがあるなど、厳しい財政運営を余儀なくされていることから、会計の自立化が求められております。

今後、財政の健全化を推進し、安定的で持続可能な制度運営を図るためには、国及び道において、財政支援を含めた環境の整備を進めることが急務であると考えておりますので、次の事項について要望します。

- 1 医療保険制度一本化の具体的な抜本改革案を策定し、早急に実現すること
- 2 新たな高齢者医療制度の導入に当たっては、市町村の意見を十分に尊重し、市町村の負担増とならないようにすること
- 3 国民健康保険制度に対する財政基盤策の一層の充実を図ること。特に、低所得者に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること
- 4 強制適用事業所であるにもかかわらず、被用者保険から国民健康保険への移行がみられるため、その適正化につき十分な対策を講じること
- 5 各種医療費助成制度等市町村単独事業の実施に伴う療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置を廃止すること
- 6 特定健康診査・特定保健指導に対して十分な財政措置を講じるとともに、実施率等による後期高齢者支援金の加算・減額措置を撤廃すること
- 7 都道府県調整交付金の交付に当たっては、地域の実情を十分考慮すること
- 8 広域化等支援方針に基づく施策の実施及び変更にあたっては、市町村の意見を十分に踏まえ、合意形成に努めること

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
厚生労働省保険局国民健康保険課	保健福祉部健康安全局国保医療課

季節労働者対策の強化について

北海道の季節労働者については、日本経済の低迷が続いており、いまだ冬期間の雇用が安定的に確保されていない状況にあります。さらに、これまで国が実施してきた「冬期雇用安定奨励金」等の暫定制度が平成18年度で終了し、特例一時金についても平成19年度から削減されたことなどにより、雇用状況はますます厳しくなっております。

つきましては、季節労働者の雇用と生活の安定は、地域経済にとりましても極めて重要な課題であることから、冬期雇用の拡大、通年雇用化対策の充実・促進等、季節労働者対策の強化を強く要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
厚生労働省職業安定局雇用開発課	北海道経済部労働局雇用労政課 苫小牧公共職業安定所

地域医療の確保について

地域医療の確保については、官民をあげて取り組んできたところではありますが、医師の地域偏在や特定診療科の医師不足が継続している状況にあります。

当市といたしましても、引き続き自ら地域医療の確保に努めるところでありますが、次の事項について適切に対応されるよう要望いたします。

(国)

- 1 医師、看護師等の不足の解消や地域・診療科ごとの医師偏在の是正を図るため、地域が必要とする医師等の養成に向けた取組を着実に推進すること
- 2 公的病院については、地域の実情に応じた医療ができるよう、十分な財政措置を講ずること

(北海道)

- 3 救急医療体制を担っている初期、2次、3次の医療機能を十分発揮できるよう、引き続き必要な指導、調整を行うこと
- 4 医師の確保については、地域の医療機関への医師派遣体制をさらに推進する等、より一層、実効性のある各種対策を強力に進めること

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
厚生労働省医政局 医師確保等地域医療対策室 文部科学省高等教育局医学教育課	北海道保健福祉部医療政策局 地域医師確保推進室

樽前山火山砂防事業の促進について

樽前山火山砂防事業については、現在、「苫小牧川遊砂地」及び「覚生川1号砂防えん堤」の事業が進められております。

つきましては、今後の覚生川や樽前川の事業計画の実施において、施設計画や進捗状況についてきめ細かな説明を行い、住民の不安解消に努めていただくほか、東日本大震災以降、防災・減災対策の重要性も高まっておりますことから、火山砂防事業のさらなる整備を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
国土交通省水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課、保全課 国土交通省北海道局水政課	北海道開発局建設部河川計画課 北海道開発局室蘭開発建設部治水課

胆振海岸保全施設整備事業の促進について

胆振海岸保全施設整備事業については、当市から白老町における海岸浸食防止による国土の保全と高波浪の衝撃や越波による災害の防止を目的とし、昭和63年から国の直轄事業として施設整備が進められ、既存の消波ブロックや直立護岸に替わって緩傾斜護岸の整備の他、沖合への人工リーフの設置などが行われてきました。

緩傾斜護岸の整備が完了した地域では、海岸浸食や災害が減少し、住民への被害も解消され、さらに海辺の環境も整ってきておりますが、残る既存の直立護岸部の沿岸地域では、未だ波浪による振動や騒音などに悩まされております。

つきましては、引き続き、緩傾斜護岸の整備と人工リーフの設置など事業全体の促進について要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
国土交通省水管理・国土保全局砂防部 海岸室 国土交通省北海道局水政課	北海道開発局建設部河川計画課 北海道開発局室蘭開発建設部治水課

苫小牧中央インターチェンジの設置について

近年、全国的に人口が減少する中、当市の人口は横ばいに推移しており、自動車関連等の企業も進出していることから、市民生活の利便性向上や市内の通過型交通の排除が求められております。

北海道縦貫自動車道の苫小牧市域においては、昭和53年に苫小牧東インターチェンジ、昭和55年に苫小牧西インターチェンジがそれぞれ供用開始されておりますが、東西インターチェンジ間が17.6kmと長いこと、さらには、市中心部とのアクセスが悪いことから、建設計画当初から苫小牧中央インターチェンジの設置を要望し続けております。

つきましては、設置予定箇所の直近に市立病院が開院し、広域救急医療への貢献が期待されているとともに、物流のさらなる効率化や、災害時の避難経路及び緊急輸送路として防災機能の向上が図られることから、市中心部から北海道縦貫自動車道へ直接乗り入れ可能な苫小牧中央インターチェンジの設置を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
国土交通省道路局高速道路課 国土交通省北海道局地政課	北海道開発局建設部道路計画課 北海道開発局室蘭開発建設部 道路計画課 北海道総合政策部新幹線・交通企画局 地域交通課 北海道建設部土木局道路課

高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進について

当市は、苫小牧港と新千歳空港のダブルポートを擁する優れた地理的条件を背景に、北海道を代表する物流拠点都市として重要な役割を果たしており、道央経済圏はもちろんのこと、道東地域への物資流通や広域観光ルートの拠点として、さらなる発展が期待されております。

胆振・日高地域の可能性を高めるとともに、圏域外交流の拡大や広域観光ルートの整備、安全性・高次医療機会の確保、災害時における代替道路の役割等の観点からも、高規格幹線道路（日高自動車道）の早期整備が求められております。

つきましては、北海道縦貫自動車道に接続する苫小牧・浦河間（約120km）の高規格幹線道路建設の促進を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等（中 央）	道 等（道 内）
国土交通省道路局総務課、企画課、 国道・防災課、高速道路課 国土交通省北海道局地政課	北海道開発局建設部道路計画課 北海道開発局室蘭開発建設部 道路計画課 北海道建設部土木局道路課

国道の整備促進について

国道36号は、札幌市と室蘭市を結ぶ道南の主要幹線道路であります。樽前川から社台川までは現在片側1車線となっており、交通事故や災害発生時などの場合の迂回路もほとんどない状況であります。また、当市の中心街では安全で快適な通行空間の拡大や都市景観の向上が求められております。

国道234号は、当市と岩見沢市を結ぶ主要幹線道路であり、特に沼ノ端跨線橋は、工業地に向かう大型車両の通行量も多いうえに、沿線の急速な都市化の進展に伴い人口が増加しており、安心・安全な歩行空間の確保が求められています。

国道276号は、北海道太平洋側の海の玄関口となる苫小牧港と日本海側の後志地方をアクセスする広域交通ネットワークを形成し、支笏洞爺国立公園の観光ルートとしても重要な路線であります。当該道路沿線には当市の高丘第二霊園などが位置し、市民の交通安全対策や事故防止が求められております。また、緑跨線橋は、中心市街地の南北を繋ぐ重要な橋梁ですが、幅員が狭隘で余裕幅がないため交通の支障となっており、円滑な交通の確保や交通安全対策が求められています。

つきましては、交通渋滞の緩和と事故防止を図るため、次の事項を要望いたします。

- 1 国道36号の整備促進
 - (1) 樽前地区の拡幅整備（新規着工）
 - (2) 中心街道路景観の整備促進（電線類の地中化、緑化の促進）
- 2 国道234号の整備促進
 - (1) 沼ノ端跨線橋の拡幅整備
- 3 国道276号の整備促進
 - (1) 高丘地区の拡幅整備
 - (2) 緑跨線橋の拡幅整備

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
国土交通省道路局国道・防災課 国土交通省北海道局地政課	北海道開発局建設部 道路計画課、道路建設課 北海道開発局室蘭開発建設部 道路計画課、道路整備保全課 北海道開発局室蘭開発建設部 苫小牧道路事務所

北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置について

当市は、国内外の海上輸送拠点として全道一を誇る国際拠点港湾苫小牧港と、国内はもとより国際拠点空港として整備が進められている新千歳空港を擁し、北海道の物流ネットワークの中心地として、発展を続けております。

また、交通の要衝でもあることから、運輸業が集中し車両保有台数も多く、室蘭運輸支局で取り扱う登録自動車数の約49%を占め、地理的にも胆振・日高地区の中央に位置するなど迅速で効率的な車両運行管理が求められる陸運業務を行うには最適の地にあります。

さらに、道内港湾貨物取扱量の約半数を取り扱う苫小牧港の港勢は進展を続けており、今後も、海運・陸運関連の業務の増加が予想されることから、苫小牧海事事務所の体制強化も求められております。

つきましては、海運業務と陸運業務を一体化した組織体制である「苫小牧運輸支局（仮称）」を設置されますよう要望いたします。

<参考> 地区別車両保有台数（平成24年3月末現在）

- ・苫小牧地区 124,248台（48.9%）
- ・日高地区 40,774台（16.0%）
- ・室蘭地区 89,230台（35.1%）

主 な 要 望 機 関

国 等（中 央）	道 等（道 内）
国土交通省自動車局総務課	北海道運輸局総務部総務課 北海道運輸局室蘭運輸支局 北海道運輸局苫小牧海事事務所

苫小牧港の港湾整備事業の促進について

苫小牧港の港勢は、昭和38年の供用開始以来順調に伸展し、平成24年の港湾貨物取扱量は約1億トンであり、北海道全体の約半数を占めております。

また、外航定期航路は、北米、韓国、中国の7航路が就航し、外貿コンテナ貨物取扱量は約21万TEUとなっております。

本港は、今年開港50周年の節目の年を迎え、広域的な物流需要に対応する国際拠点港湾として、東西両港区が一体となった多様な機能が集積する質の高い空間の形成を目的とした港湾整備を進めております。

そのため、東港区におきましては、中央ふ頭多目的国際ターミナルの機能強化や臨港道路の整備促進、西港区におきましては、複合一貫輸送ターミナルへの改良、既設岸壁の改良、ふ頭間交通の円滑化など、広域的流通港湾としての機能拡充が必要不可欠であります。

また、さらなる港湾の発展には外貿コンテナ貨物の活性化が必要とされるところでありますが、自治体の財政は極めて厳しい状況が続いておりますことから、荷役機械の設置やコンテナヤードの整備のほか、コンテナターミナルの整備に関わる新たな補助制度の創設など、より一層の財政支援と地元自治体の財政負担に配慮した重点的な港湾施設の整備促進を次のとおり要望いたします。

- 1 東 港 区 国際コンテナターミナルの整備促進、臨港道路の整備
- 2 西 港 区 複合一貫輸送ターミナルへの改良、航路の浚渫
既設岸壁の改良、臨港道路の整備促進
- 3 制度要望 荷役機械に対する補助制度の創設

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
国土交通省港湾局 総務課、港湾経済課、計画課、産業港湾課、技術企画課、海洋・環境課、海岸・防災課、振興課 国土交通省北海道局 総務課、予算課、港政課 財務省主計局	北海道開発局港湾空港部 港湾計画課、港湾建設課 北海道建設部空港港湾局物流港湾課

新千歳空港国際拠点空港化の促進について

新千歳空港は、我が国の空港の中で北米やヨーロッパに最も近い国際空港であり、24時間運用を実施するなど発展を続けております。

新千歳空港の国際化は、観光やビジネス、物流などにおいて、人や物の交流を促進し、北海道経済の活性化に大きく寄与するため、空港施設・機能の整備、国際航空路線の維持及び新規路線の誘致などに積極的に取り組んでまいりました。

このような取組により、平成22年3月に国際線ターミナルビルが開業し、平成24年には国際線旅客数年間100万人を突破するなど、我が国の北のゲートウェイ空港として着実に発展を続けております。また、LCCや国際線が新規に就航し、新たな利用者層の拡大が見込まれるなど、国際空港としてさらなる飛躍が期待されております。

つきましては、新千歳空港の国際拠点空港化は、北海道経済の発展にとって極めて重要でありますことから、一部外国航空会社の乗入制限の緩和や国管理空港における着陸料軽減措置の継続及び拡大を行うとともに、耐震対策やILS双方向化事業などの空港施設・機能整備を図り、新千歳空港の国際拠点空港化が促進されますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
国土交通省 航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課、北海道局港政課	北海道開発局港湾空港部空港課 北海道総合政策部航空局 国際航空グループ

空港の経営改革に伴う対応について

新千歳空港を含めた国管理空港の運営について、民間の能力を活用した空港の運営等を推進するため、「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案」を新政権においても引き続き国会へ提案する予定であります。

「空港運営のあり方に関する検討会報告書」で示された計画では、平成26年度以降概ね平成32年度までに、民間への運営委託等を行うこととなっており、その実施にあたっては、実施主体、費用負担、国土交通省と防衛省の役割、国と道等との関係などの課題整理が必要であります。

つきましては、民間への運営委託の検討にあたって、次の事項について特段のご高配を賜りますよう要望いたします。

- 1 航路下地域に対する地域振興策などについて十分な配慮をすること
- 2 航路下地域に対する住宅防音対策等が維持されること
- 3 空港関連の歳入が確保されること
- 4 (一財)空港環境整備協会が行ってきた助成事業が継続されること
- 5 ターミナルビルへの出店や雇用機会の拡大が図られること
- 6 駐車場運営への参入機会が設けられること

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
国土交通省 航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課、北海道局港政課	北海道開発局港湾空港部空港課 北海道総合政策部航空局 航空調整グループ

J R 新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上について

新千歳空港へのJR線の乗り入れについては、現在、札幌方面からは新千歳空港駅まで単線で直結され、利便性が確保されておりますが、苫小牧方面からは南千歳駅で乗り継ぎをしなければならず、当市からの空港利用客はもとより、洞爺・登別温泉の観光客を含めた胆振・日高圏からの空港利用客は、時間的・経済的に不便を強いられております。

また、平成23年に新千歳空港国内線ターミナルビルがリニューアルオープンしたほか、昨年には国際線旅客数年間100万人を突破するなど、さらなる利用増が見込まれております。

つきましては、苫小牧市民のみならず、胆振・日高圏からの利用客に対する利便性の向上と周辺地域の活性化を図るため、新千歳空港駅からのアクセス向上を図るよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
国土交通省 航空局航空ネットワーク部、鉄道局、 北海道局港政課	北海道開発局開発監理部 北海道運輸局鉄道部計画課 北海道総合政策部新幹線・交通企画局 地域交通課 北海道旅客鉄道(株)

北海道新幹線札幌延伸に伴う対応について

昨年6月に北海道新幹線の札幌延伸が認可され、平成27年度に函館開業、平成47年度に札幌開業が予定されており、旅行客の増加など道内経済活性化の起爆剤として期待されております。

一方、新幹線ルートから外れる胆振地域は、観光面や地域住民の交通利便性への影響が懸念されております。

つきましては、当地域が北海道新幹線札幌延伸による経済効果を最大限享受できるよう、また、地域住民の交通利便性を維持させるため、下記の項目について要望いたします。

- 1 道内におけるF G T（フリーゲージトレイン）の導入に向けた調査研究を進めること
- 2 長万部駅において在来線と新幹線のホームを隣接させ、乗り継ぎ利便性を確保すること
- 3 在来特急（北斗、スーパー北斗）を存続させること

主 な 要 望 機 関

国 等（中 央）	道 等（道 内）
国土交通省 鉄道局技術企画課、施設課、 幹線鉄道課、総務課	北海道総合政策部新幹線・交通企画局 新幹線推進室 北海道旅客鉄道株

苫小牧東部開発の推進について

苫小牧東部地域の開発は、我が国経済の発展に資する重要な国家的事業として位置づけられるとともに、北海道における産業構造の高度化を促進するための先導的開発事業として推進されているものであります。

当地域では、株式会社苫東をはじめ、関係機関の緊密な連携のもと、開発の推進に取り組んでいるところでありますが、長引く円高の影響などにより、土地の分譲が停滞している状況にあります。

当市といたしましても、当地域の開発の推進が最も重要な課題と認識しており、自動車をはじめとしたものづくり産業など既存立地分野の集積や、環境・エネルギー関連をはじめとした今後成長が期待できる産業の導入促進など、多様な業種の誘致に積極的に取り組んでいるところであります。

当地域の開発を円滑かつ効果的に進めていくためには、「苫小牧東部開発新計画の進め方【第2期】」（平成20年12月策定）に基づき、当地域の開発に係る総合的な施策の具体的な推進を図り、新たな展開が見込まれる産業やプロジェクトの導入推進を図ることが必要でありますので、当地域の開発を円滑に推進するため、次の事項について特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

- 1 開発の核となる大規模プロジェクトの導入促進
- 2 民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和や優遇措置など、開発を推進するための多様な施策の展開
- 3 道立公園の設置

主 な 要 望 機 関

国 等（中 央）	道 等（道 内）
国土交通省北海道局 参事官、総務課、予算課、港政課	北海道経済部産業振興局産業振興課 北海道建設部まちづくり局都市環境課 （上記の3）

海上保安体制の強化拡充について

苫小牧港の港勢は、昭和38年の供用開始以来順調に伸展し、広域的な物流需要に対応する国際拠点港湾として、北海道はもとより我が国の経済発展に重要な役割を果たしております。

本港は、東港区と西港区からなり、海岸線約24km、両港区を包含する港湾区域は約14,300haであり、全国で6番目の広大な水域を有し、平成24年の港湾貨物取扱量は、約1億トンと北海道全体の約半数を占めております。

東港区国際コンテナターミナルは、平成20年に西港区入船ふ頭から国際コンテナターミナル機能を全面的に移転しており、東西両港区の安全性の確保が重要な課題となっております。

また、東港区では、平成21年に6名が犠牲になったプレジャーボートの転覆事故が発生したほか、過去には西港区の石油精製工場のタンク炎上事故などが発生しており、さらに、東日本大震災では港内の一部が冠水するなどの災害に見舞われております。このため、防災体制の強化や迅速な対応と併せ、船舶航行の安全確保のための海上保安体制の強化拡充が必要となっております。

つきましては、次の事項について、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

- 1 消防、防災などの機能を装備した大型巡視艇の配備
- 2 第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
海上保安庁総務部政務課 海上保安庁警備救難部管理課	第一管区海上保安本部 総務部、警備救難部、経理補給部、 船舶技術部、室蘭海上保安部、 苫小牧海上保安署

航空機騒音対策の促進について

新千歳空港は、24時間運用や国際線ターミナルビルの整備など国内・国際線の拠点空港として基盤を整えつつあり、また、千歳飛行場は、航空自衛隊の基幹飛行場としてその重要性が高まっております。

一方、離着陸機数の増加や運航時間の延長、航空自衛隊の通常訓練と政府専用機の訓練に加え、在日米軍再編に伴う訓練移転の開始により航空機騒音が増え、また戦闘機による事故も発生しており、空港周辺住民は、航空機騒音に悩まされるとともに、事故に対する不安を抱えながら生活している状況にあります。

つきましては、飛行コース・高度の遵守、運航自粛時間の徹底、低騒音機種への切替えなどの騒音軽減対策並びに住宅防音助成の対象区域及び適用範囲の拡大などの空港・基地周辺対策を一層促進されますよう次の事項について要望いたします。

- 1 着陸時の住宅街での飛行高度の遵守、離陸時における通常の飛行コースの遵守及び離陸時の住宅街を避けるコースの設定
- 2 運航自粛時間の飛行の抑制を徹底
- 3 低騒音機種への切替えを促進
- 4 外国貨物専用機の騒音軽減を引き続き指導
- 5 通常訓練の離着陸コースを遵守
- 6 訓練・演習の土・日・祝日の飛行を避けること
- 7 航空機の点検整備及び安全に対する隊員への教育を徹底し、事故防止に努めること
- 8 住宅防音助成の対象区域・適用範囲の拡大

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
国土交通省航空局航空ネットワーク部 環境・地域振興課 国土交通省東京航空局空港部 環境・地域振興課 防衛省運用企画局運用支援課 防衛省地方協力局地方協力企画課、 地方調整課、防音対策課 防衛省航空幕僚監部総務部総務課 基地対策室、運用支援・情報部運用 支援課	国土交通省東京航空局 新千歳空港事務所総務課 航空自衛隊第2航空団司令部監理部 基地対策室 防衛省北海道防衛局企画部

米軍機の千歳基地移転訓練に伴う対応について

在日米軍再編関連の措置については、国防に関する国の基本的な政策であり、地方自治体として、一定の理解を示す必要があるとともに、沖縄県に極度に集中する負担については、可能な限り負担の軽減に協力しなければならないものと考えております。

一方、千歳飛行場周辺の航路下住民にとっては、騒音の加重や航空機事故への不安を抱えており、生活環境が脅かされることを懸念しているところであります。

つきましては、今後の米軍機の移転訓練実施に際し、本市と札幌防衛施設局（現北海道防衛局）が締結した協定を確実に遵守し、市民の安心・安全対策を徹底していただくとともに、基地関連予算の確保や地域振興策等の実施に向けては、再編交付金の使途範囲拡大に向けた関係法令の改正や交付期間の延長など、地元の意向に十分配慮していただき、所要の措置が講じられるよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等（中 央）	道 等（道 内）
防衛省地方協力局 地方協力企画課、地方調整課、 周辺環境整備課、防音対策課	防衛省北海道防衛局企画部

美々川流域の北海道自然環境保全地域指定について

美々川は、石狩低地帯における数少ない原始河川の形態をとどめ、優れた湿原を形成し、生態系も多様に富んでおります。さらに、ラムサール条約の登録湿地であり、また、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップに登録されているウトナイ湖にとって、最も重要な河川となっております。

北海道においても、美々川周辺域の優れた河川環境を認め、その保全・復元のための自然再生事業が進められておりますが、周辺地域は新千歳空港に近く道路網の整備に伴い、大型駐車場やレジャー施設などが建設されており、今後もこの地域の開発に拍車がかかるものと思われまます。

つきましては、この流域の適正な保全が強く望まれておりますので、美々川流域を北海道自然環境保全地域として、早期に指定されますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
	北海道環境生活部環境局自然環境課

美々川自然再生事業の促進について

美々川自然再生事業では、各ワーキンググループの調査結果を基に、平成19年度の技術検討委員会において「美々川自然再生計画」が策定されました。

また、現在、美々川源流部の湧水の復元を目的とした試験施工も実施され、地下水位の調査が行われております。

つきましては、今後、さらなるモニタリングの実施と事業全体の促進を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
	北海道建設部土木局河川課 北海道室蘭建設管理部事業室治水課 北海道室蘭建設管理部苫小牧出張所

二級河川の整備促進について

二級河川明野川は、近年急速に市街化が進む明野地区（明野元町・拓勇西町）と下流域の沼ノ端鉄南地区の内水排除など、基幹河川として重要な位置付けをされております。近年の集中豪雨や大雨時には低地部の道路冠水が発生していることから、早期の改修を要望いたします。

また、安平川につきましては、勇払地区の排水対策に対する抜本的な計画となる「安平川水系河川整備計画」の早期決定と実施を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	北海道建設部土木局河川課 北海道室蘭建設管理部事業室治水課 北海道室蘭建設管理部苫小牧出張所

道道上厚真苫小牧線（臨海東通）の早期整備について

道道上厚真苫小牧線は、苫小牧東部地域と苫小牧市域及び臨海工業地域を結ぶ道路であるとともに、苫小牧東西両港の連携を強化する路線としても重要な道路であります。

苫小牧港では、平成20年に国際コンテナターミナルが西港区から東港区に全面移転し、平成24年には内航フィーダーコンテナも東港区に移転するなど、広域的な流通港湾としての機能拡充が進められており、物流ネットワーク機能の強化は、ますます重要になっています。

つきましては、平成24年に東西両港区を結ぶ約9km区間が供用開始し、物流ネットワーク機能は強化されましたが、さらに、物流機能を強化するため、引き続き、臨海東通の早期着手を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等（中 央）	道 等（道 内）
	北海道建設部土木局道路課 北海道室蘭建設管理部 事業室地域調整課、道路課 北海道室蘭建設管理部苫小牧出張所

都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通の整備促進について

当市は、地形的な制約条件により東西に細長く市街地が形成され、東部は港湾とその背後地の工業地域として、西部は計画的に整備された住宅地域として機能分化した都市構造となっていることから、東西間での相互交通が極めて頻繁に行われ、国道 36 号や道道苫小牧環状線などの限定された幹線道路に広域的な通過交通と生活交通が集中し、交通利便性の低下を招いております。

このような状況から、広域的な通過交通を市街地から排除するとともに、災害時の避難ルートを複数確保し、安全性の向上を図るため、東西方向の幹線道路の整備が求められています。

つきましては、都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通を道道として整備されますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	北海道建設部まちづくり局都市環境課 北海道室蘭建設管理部 事業室地域調整課

都市計画道路 3・1・504 苫小牧厚真通の 道道昇格整備について

苫小牧市街地・苫小牧東部（苫東）地域・厚真町を結ぶ幹線道路である苫小牧厚真通は、苫東地域における産業活動や研究活動を円滑に推進する都市基盤であり、昭和57年に都市計画道路の決定を受けております。決定延長約14,150m（市域分約8,750m）のうち、これまでに苫小牧市側約3.6km市道として暫定整備しておりますが、残り約6.0km（市域分約5.2km）が未整備の状態にあります。

さまざまな業種の企業が立地する苫東地域の発展には、物流を効率化する交通ネットワークの構築が強く求められていることから、幹線道路の整備促進が必要となっております。

つきましては、苫東地域における産業活動や研究活動を促進し、広域的な経済活動を展開するため、苫小牧厚真通を道道として整備されますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	北海道建設部まちづくり局都市環境課 北海道室蘭建設管理部 事業室地域調整課

苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備について

現在、苫小牧から白老までの広域道路は国道36号の1路線のみであり、道央と道南を結ぶ道内有数の広域幹線道路となっておりますが、樽前山が噴火した場合、西部地区住民が避難するための幹線道路は国道36号に限られていることなどから、避難車両が集中し、交通が麻痺する可能性があります。

また、東日本大震災では、北海道太平洋沿岸に大津波警報が発令され、海岸沿いを通る国道36号が通行止めになり、災害時の避難ルートに課題を残すなど、地域住民からも不安の声が出ており、新たな広域幹線道路の早期整備が強く求められております。

つきましては、幹線道路ネットワークの強化を図るとともに、災害発生時における市民の安心・安全の確保を図るため、道道苫小牧環状線（都市計画道路3・2・12双葉三条通）と接続する苫小牧登別通（仮称）を道道として整備されますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等（中 央）	道 等（道 内）
	北海道建設部まちづくり局都市環境課 北海道室蘭建設管理部事業室道路課、 地域調整課

苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置について

苫小牧東部地域の開発は、我が国経済の発展に資する重要な国家的事業として位置づけられており、北海道の産業振興の上で重要な役割を担っております。

当市では、同地域の開発を促進させるとともに、進出企業における工業技術レベルの向上を支援するため、苫小牧市テクノセンターの有効活用に努めているところであります。

しかし、本センターがさらなる役割を果たし、同地域に研究開発拠点を形成するためには、本センター単体では困難であり、他の研究施設との有機的な結びつきが不可欠であります。

つきましては、苫東地域に苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）を早急に設置されますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等（中 央）	道 等（道 内）
	北海道経済部産業振興局産業振興課

室蘭児童相談所の分室の設置について

室蘭児童相談所は、胆振総合振興局及び日高振興局管内の4市14町を管轄しておりますが、平成23年度における同相談所での児童虐待通告件数は、本市を含む東胆振と日高を合わせた1市11町で170件であり、全体の6割以上に及んでおります。

また、本市における児童虐待相談件数は減少傾向にあるものの、同相談所との連携は今後ますます重要になり、東胆振・日高地域における同相談所の役割はより大きくなるものと考えております。

このような状況から、本市に同相談所の職員が常駐する分室の設置を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
	北海道保健福祉部子ども未来推進局 胆振総合振興局保健環境部児童相談室

国営造成土地改良施設整備事業（フモンケ地区）に係る遠浅川の改修工事について

当市と安平町にまたがるフモンケ地区は、生産性の向上と荒廃している土地の耕地化による農業経営の安定を図るため、昭和41年から昭和48年の国営土地改良事業によって排水路の整備を行い、安定した排水機能が確保されておりました。

しかし、第1幹線排水路である遠浅川は、老朽化が著しく、柵渠板等の破損に伴い断面が狭小し、排水機能の低下により農地の湛水被害が生じている状況にあります。

つきましては、国営造成土地改良施設整備事業による施設整備が開始される見通しでありますことから、併せて、同事業区間の下流にあたる二級河川遠浅川の改修工事を安平川整備計画に基づき、着手していただきますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
	北海道室蘭建設管理部 苫小牧出張所

養護学校及び高等養護学校の設置について

当市における養護学校の通学指定校である平取養護学校には、平成24年5月現在、当市の児童生徒（小学部・中学部・高等部）が50人在籍し、寄宿生活を送りながらの教育を受けております。

しかし、養護学校で教育を受けることが適切な児童生徒のうち、食事の制限や薬の服用などから寄宿舎生活が困難であること、また、家族との生活を大切にしながら自宅から通学させたいとの保護者の強い希望などから、市内の特別支援学級に通学している児童生徒が50人おり、特別支援学級の運営に少なからず影響を与えております。

つきましては、保護者の希望に沿った形で、個々の児童生徒がその状況に応じた最も適切な教育を受けられることが重要であると考えておりますので、北海道や当市が所管する既存施設の有効活用や平取養護学校の分校開設の可能性も検討していただき、一日も早い養護学校の設置を強く要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
	北海道教育庁学校教育局 特別支援教育課

交番の新設について

北海道警察の平成23年の統計によりますと、当市では、1,848件の刑法犯が確認されており、人口1万人当たりの犯罪率も106件と全道的に依然高い水準にあります。

特に西部地域では、錦岡と糸井交番管轄下において、窃盗や車上狙いなど刑法犯発生件数が市内の発生件数の約31.4%を占めており、市内の各交番と比較しても犯罪発生件数が多い地区となっていることから、地域住民からは治安活動の充実や交通事故の抑止について、強い要望が出されております。

つきましては、地域住民の安心・安全のため、ときわ・澄川地区の交番新設について強く要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
	北海道警察本部

市立病院北東交差点の矢印式信号機設置について

市立病院北東にある国道276号と道道苫小牧環状線の交差点は、札幌方面から苫小牧に向かう左折車の交通量が非常に多く、市立病院側からの右折車がスムーズに進行できず渋滞が発生しております。当市といたしましても、札幌方面からの左折レーンを従前の2車線を1車線に規制し第一レーンに誘導するほか、市立病院側からは右折レーンを設置し、右折車が第二レーンに進入させる交差点改善を行っておりますが、渋滞は解消されていない状況であり、円滑な交通の確保や交通安全対策が求められております。

つきましては、市立病院利用者の安全確保のため、当該交差点における矢印式信号機の早期設置を強く要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等(中 央)	道 等(道 内)
	北海道警察本部

平成26年度 国・道及び関係機関に対する重点要望事項 [所管部局別一覧]

	頁
総合政策部	
1 高規格幹線道路(日高自動車道)の建設促進	11
2 新千歳空港国際拠点空港化の促進	15
3 空港の経営改革に伴う対応	16
4 J R 新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	17
5 北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	18
6 航空機騒音対策の促進	21
7 米軍機の千歳基地移転訓練に伴う対応	22
8 都市計画道路3・1・2美沢錦岡通の整備促進	27
9 都市計画道路3・1・504苫小牧厚真通の道道昇格整備	28
10 苫小牧登別通(仮称)の道道昇格整備	29
市民生活部	
11 国民健康保険制度の健全な運営	5
12 交番の新設	34
13 市立病院北東交差点の矢印式信号機設置	35
環境衛生部	
14 美々川流域の北海道自然環境保全地域指定	23
保健福祉部	
15 地域医療の確保	7
16 室蘭児童相談所の分室の設置	31
産業経済部	
17 公的金融機関の設置及び昇格	2
18 東港区へのコンテナ検査センター設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化	3
19 季節労働者対策の強化	6
20 北海道運輸局苫小牧運輸支局(仮称)の設置	13
21 苫小牧港の港湾整備事業の促進	14
22 苫小牧東部開発の推進	19
23 海上保安体制の強化拡充	20
24 苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター(仮称)の早期設置	30
25 国営造成土地改良施設整備事業(フモンケ地区)に係る遠浅川の改修工事	32
都市建設部	
26 樽前山火山砂防事業の促進	8
27 胆振海岸保全施設整備事業の促進	9
28 苫小牧中央インターチェンジの設置	10
29 国道の整備促進	12
30 美々川自然再生事業の促進	24
31 二級河川の整備促進	25
32 道道上厚真苫小牧線(臨海東通)の早期整備	26
消防本部	
33 消防救急無線のデジタル化に対する財政支援	1
教育委員会	
34 社会体育施設の施設整備に係る財源措置の拡充と大規模改修に対する補助制度の創設	4
35 養護学校及び高等養護学校の設置	33